

第5回 大分銀行 会社説明会

平成22年6月9日



地域をみつめ 未来をみつめ

大分銀行

- I. プロフィール
- II. 大分県の概況
- III. 平成21年度通期決算の状況
- IV. 地域密着型金融の推進について
- V. CSRへの取組み
- VI. リスク・収益管理の状況

I. プロフィール

1. 本店：大分市府内町3丁目4番1号

2. 創立：明治26年2月1日

3. 資本金：195億98百万円

4. 従業員数：1,623名 (嘱託・出向含む：1,819名)

5. 店舗数：103カ店

6. 預金等残高：2兆4,688億円

7. 貸出金残高：1兆6,664億円

Ⅱ. 大分県の概況

大分県は「ものづくり」の県

主な立地企業

新産業都市や県北国東地域テクノポリスの指定を機に、鉄鋼、石油化学、自動車ほか、半導体、電子・電気機器などの最先端技術企業の県内への立地が急速に進行。

その一方で、地場産業として造船、発酵・醸造分野に加え、半導体、自動車関連の産業集積も進み、大分県の1人当たり県民所得は九州No1で、製造品出荷額等は、九州では福岡県に次ぐ規模となっています。



Ⅱ. 大分県の概況

大分県は製造業の県

- 大分県に進出した企業は、04年度以降132社。
- 他県に比べ、鉄鋼・精密機械・自動車等の製造業の進出が進んでいる。

○主な進出企業

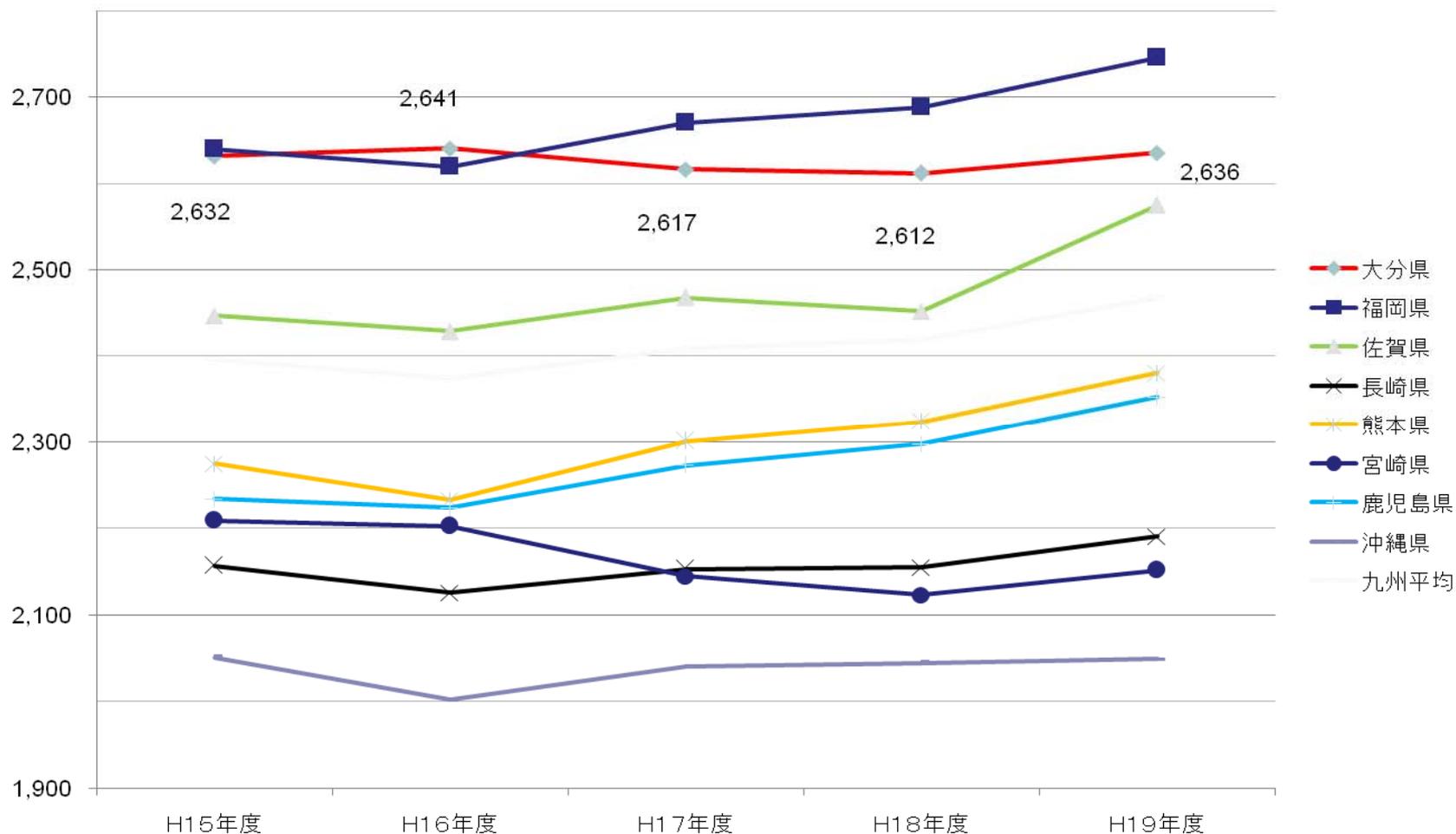
企業名	分野	地域
新日本製鐵(株)大分製鐵所	鉄鋼製造	大分市
(株)東芝 大分工場	半導体製造	大分市
大分キャノン(株)大分事業所	デジカメ製造	大分市
ダイハツ九州(株)大分工場	自動車製造	中津市

○主要工場

企業名	分野	地域
昭和電工(株)大分事業所	石油化学原料製造	大分市
住友化学(株)大分工場	農薬製造	大分市
サッポロビール(株)新九州工場	飲料製造	日田市
太平洋セメント(株)津久見工場	セメント製造	津久見市
日本テキサスインスツルメント(株)日出工場	半導体製造	日出町

Ⅱ. 大分県の概況

県民一人当たり所得は九州高位

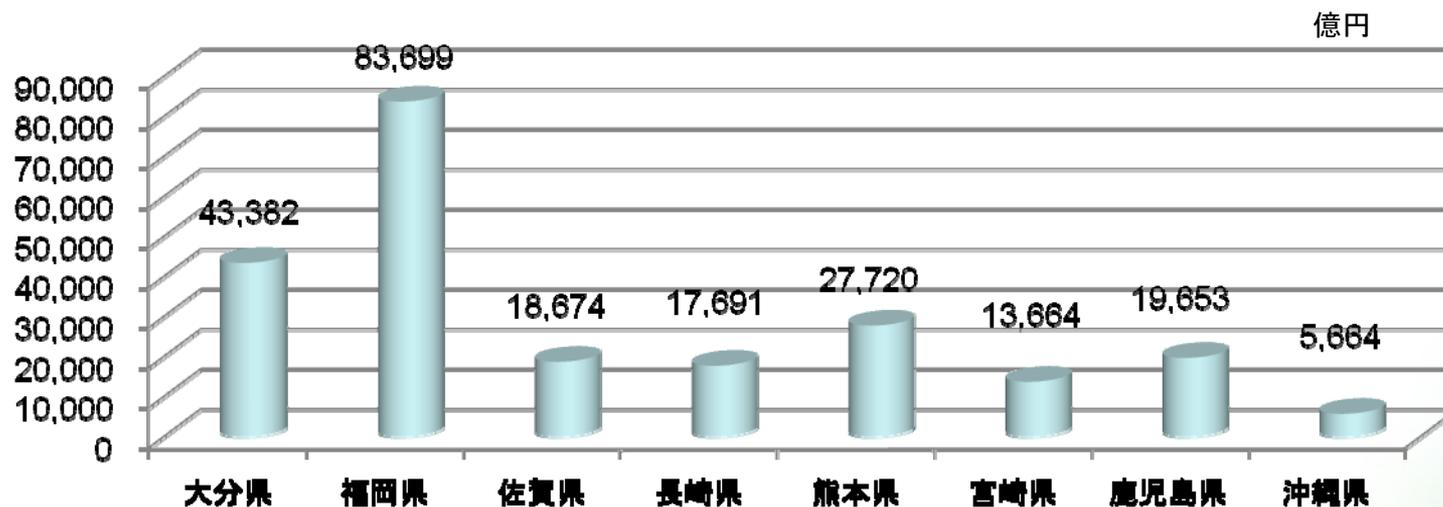


内閣府：県民経済計算「1人あたり県民所得」より

Ⅱ. 大分県の概況

高い出荷額とバランスある産業構造

H20年県別製造品出荷額

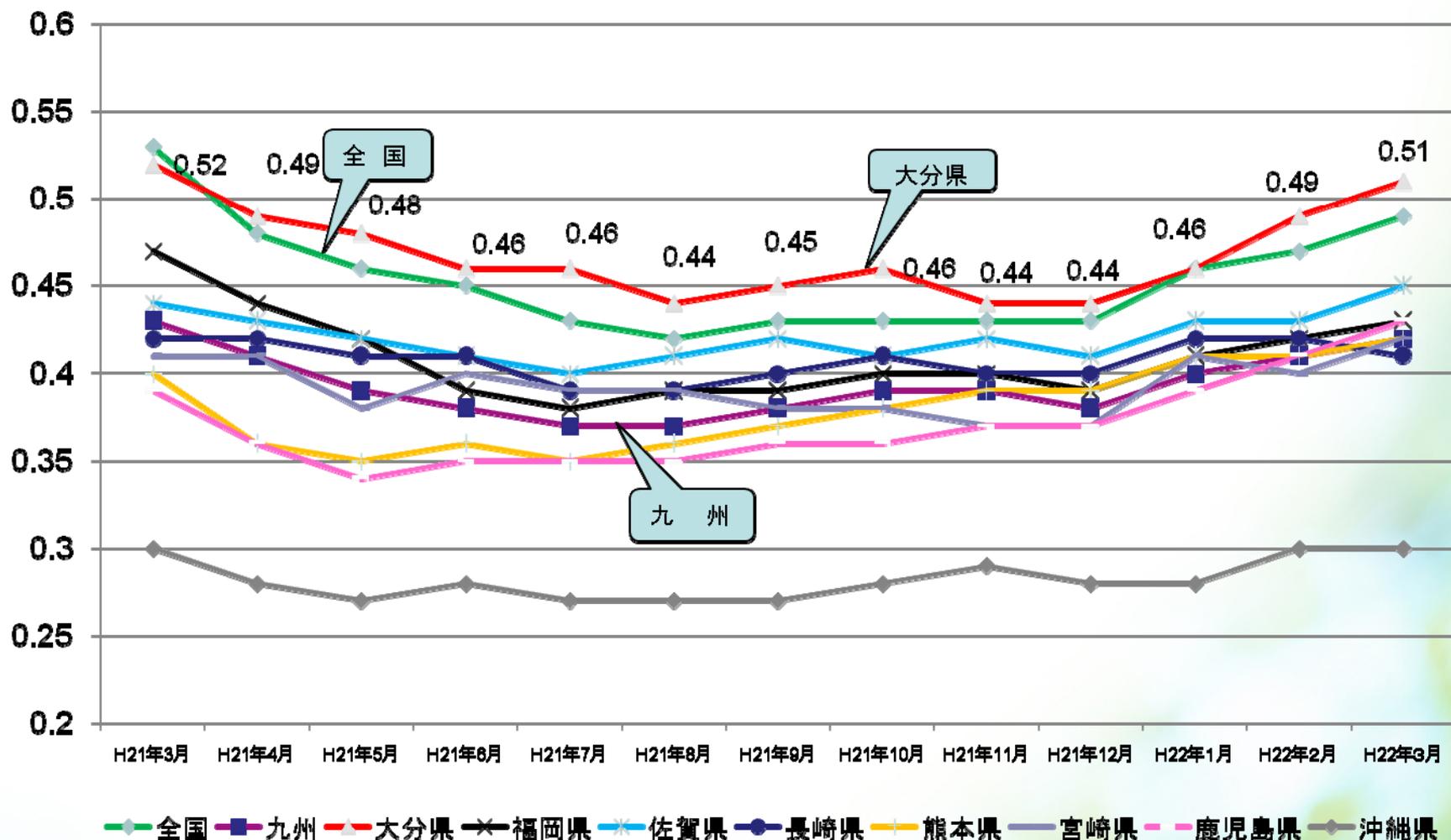


九州各県の主要産業

大分県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
鉄鋼: 16.8%	輸送: 22.4%	食料: 16.8%	輸送: 26.5%	輸送: 19.1%	食料: 17.9%	食料: 30.5%	石油: 36.8%
石油: 13.9%	鉄鋼: 13.6%	電子: 12.6%	電子: 23.0%	電子: 14.4%	電子: 14.3%	電子: 21.6%	食料: 22.1%
化学: 13.4%	食料: 10.2%	輸送: 10.6%	は用: 18.5%	食料: 10.7%	化学: 11.5%	飲料: 20.3%	飲料: 10.3%

Ⅱ. 大分県の概況

有効求人倍率は常に高い



Ⅲ.平成22年3月期通期決算の状況

1 平成22年3月期損益概況(単体)

2 資金利益の増減要因分析

3 預金・預り資産の状況

4 貸出金の状況

5 有価証券の状況

6 利回り・利鞘の状況

7 役務取引等利益の状況

8 経費の状況

9 与信費用の状況

10 不良債権の状況(金融再生法基準)

11 自己資本の状況

12 大分県内預貸金シェア

13 今期(平成23年3月期)の業績予想

14 業績予想の前提



1.平成22年3月期損益概況(単体)

(単位:億円)

	21年3月期	22年3月期	増減
コア業務粗利益	426	422	▲4
業務粗利益	407	420	13
資金利益	378	368	▲10
役務取引等利益	53	54	1
その他業務利益	▲24	▲2	22
(うち国債等債券損益)	▲19	▲2	17
経費	291	286	▲4
コア業務純益	136	136	0
一般貸倒引当金繰入額①	45	▲22	▲67
業務純益	71	156	84
臨時収支	▲313	▲66	247
不良債権処理費用②	281	54	▲227
株式等関係損益	▲25	▲9	16
その他臨時収支	▲7	▲3	4
(信用コスト①+②)	326	31	▲295
経常利益	▲243	90	333
特別損益	▲1	▲9	▲8
税引前当期純利益	▲244	81	325
当期純利益	▲232	48	280

コア業務粗利益:前年度比▲4億円

コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

業務粗利益:前年度比+13億円

資金利益は減少したが国債等債券損益により13億円増加。

<主な資金利益の増減要因>

貸出金利息 ▲25 有価証券利息▲6
預金等利息 +18

コア業務純益:前年度比同水準

コア業務粗利益は減少したものの、経費の削減等により前年比同水準となった。

業務純益:前年度比+84億円

業務純益=コア業務純益+国債等債券損益-一般貸倒引当金繰入①

臨時収支:前年度比+247億円

不良債権処理費用の大幅な減少と株式等償却の減少により臨時収支は247億円増加

信用コスト:前年度比▲295億円

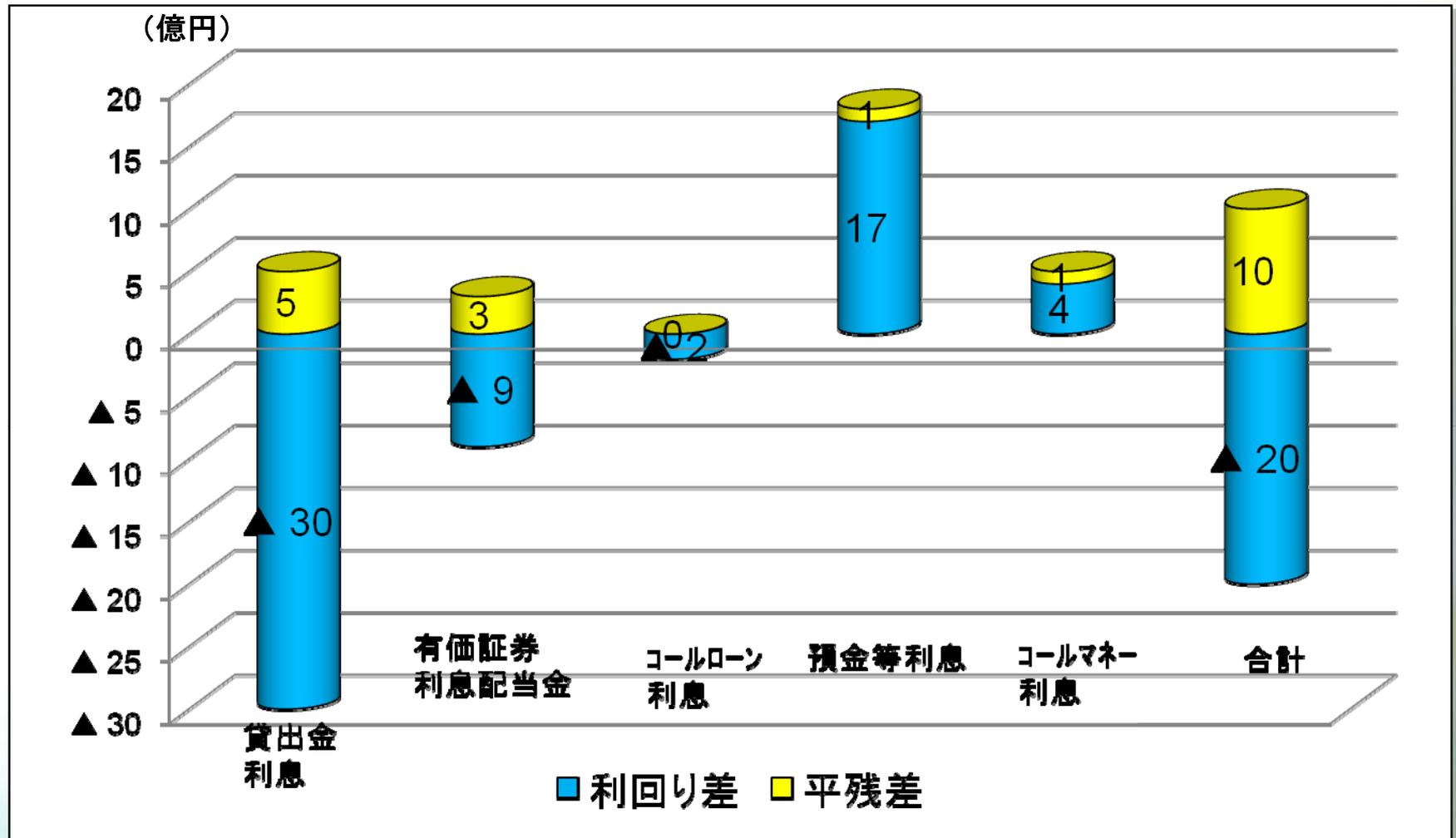
信用コスト=一般貸倒引当金繰入額①+不良債権処理費用②

当期純利益:前年度比+280億円

経常利益の回復に伴い当期純利益も大幅回復。

2. 資金利益の増減要因分析

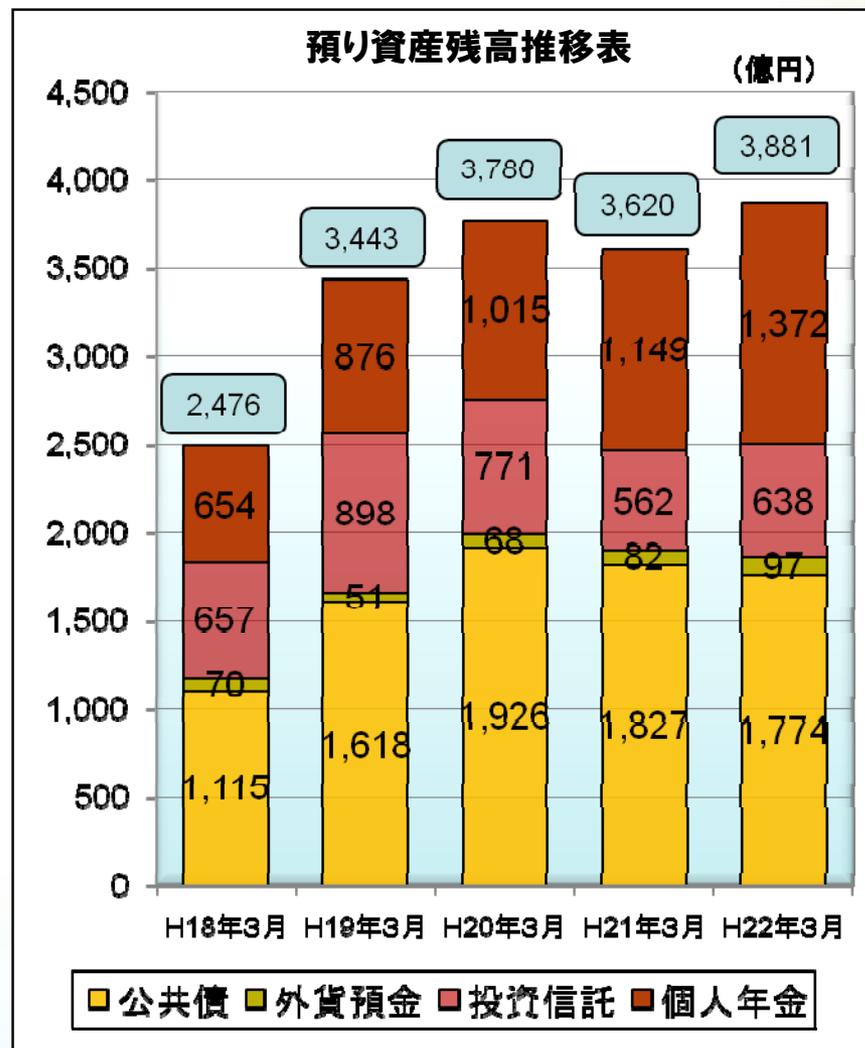
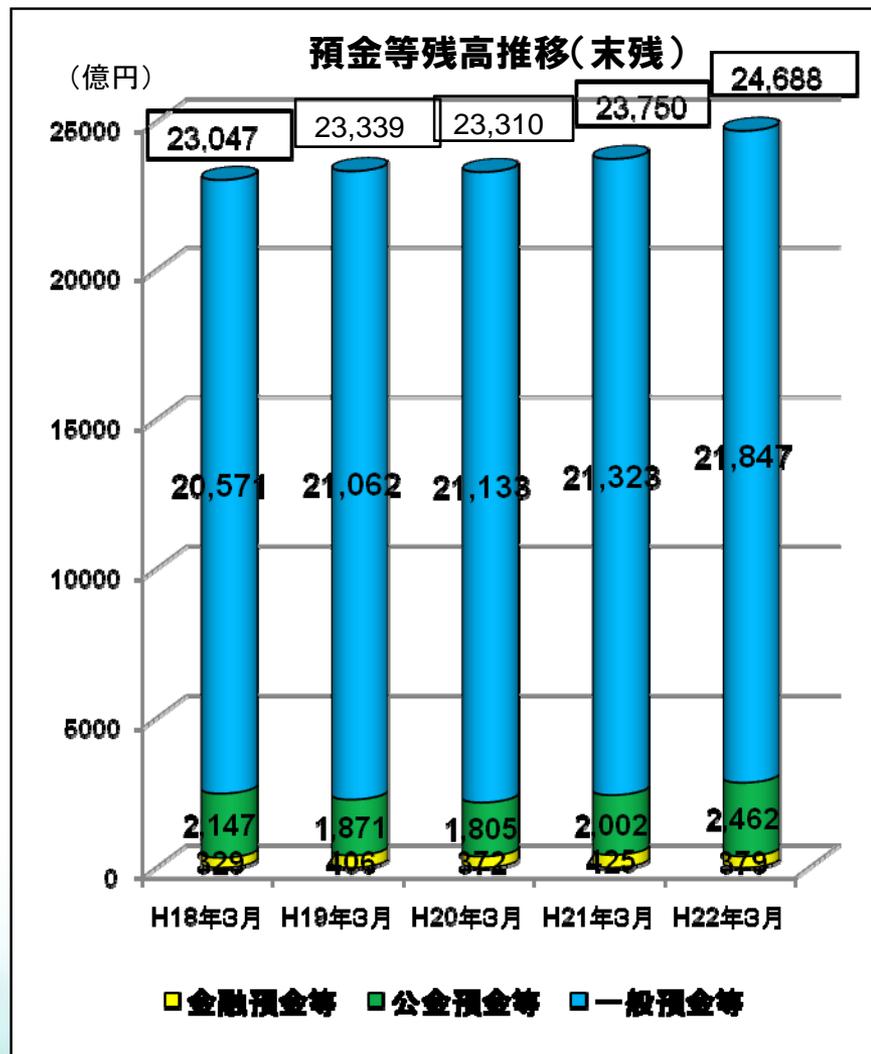
資金利益は預金等利息の改善分で貸出金利息減少分をカバーできず。



3. 預金・預り資産の状況

預金等(譲渡性預金含む)残高は、一般預金等を中心に堅調に推移。

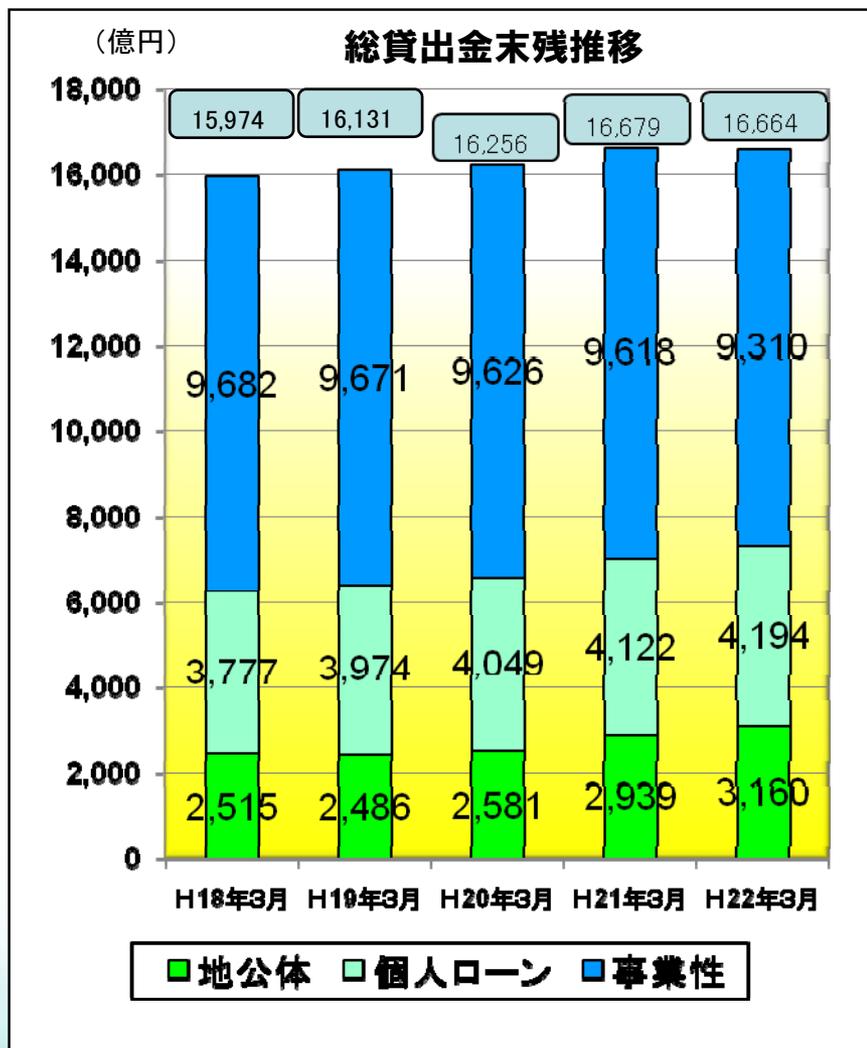
預り資産残高は、公共債は減少したものの個人年金の増加により前年比+261億円。



4. 貸出金の状況

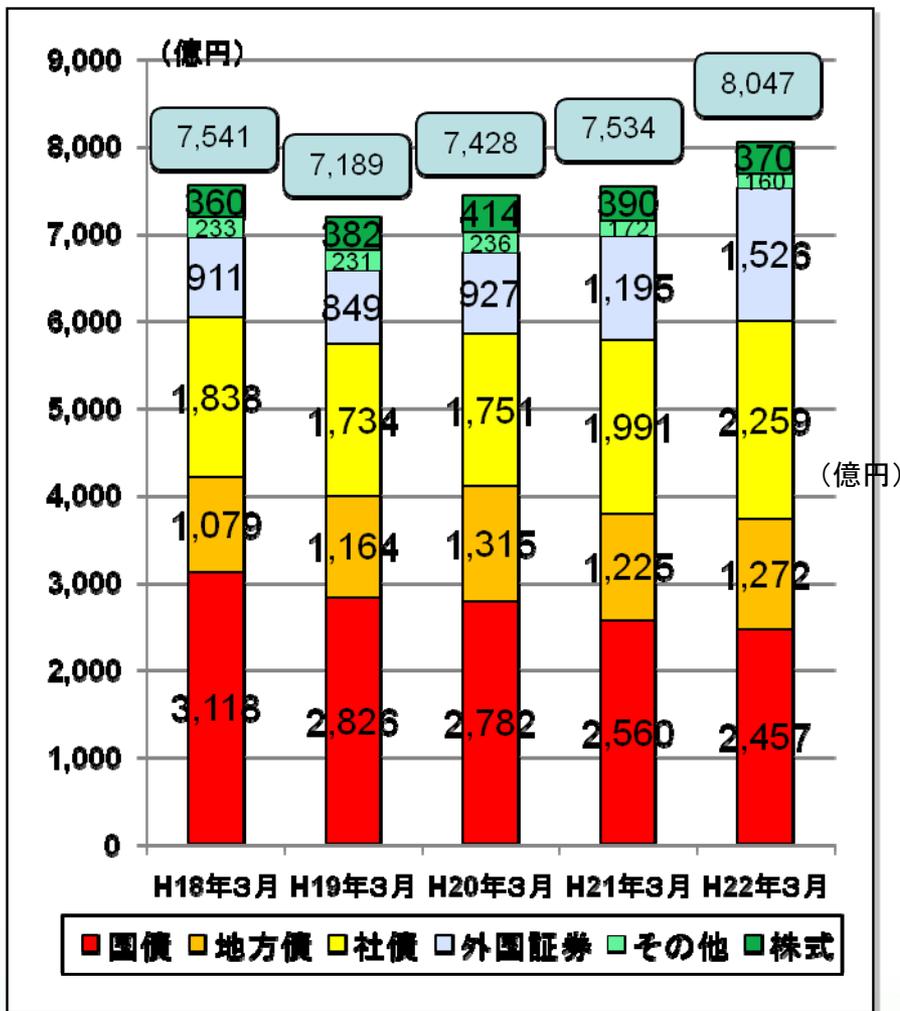
個人ローンおよび地公体向け貸出金の増加したが事業性は前年比減少した。

個人ローンは、住宅ローンの堅調な伸びにより、前年比72億円増加した。



5. 有価証券の状況

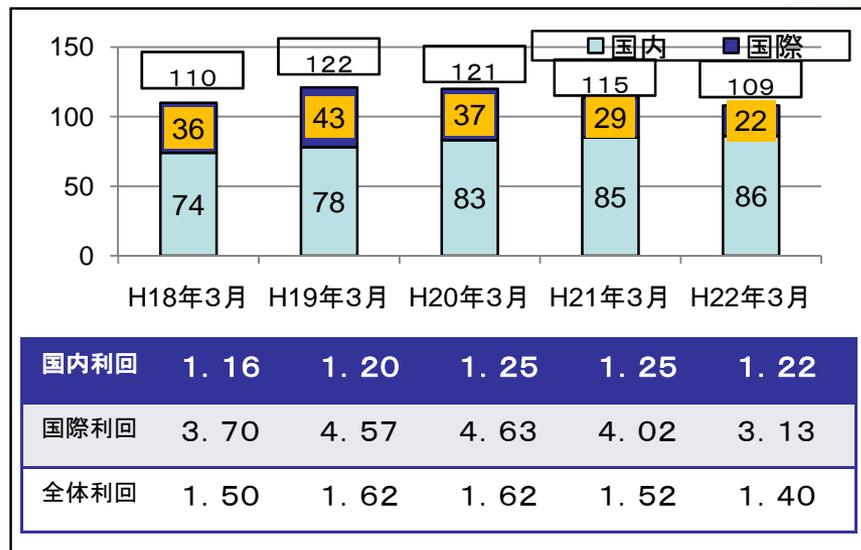
(1) 有価証券残高推移



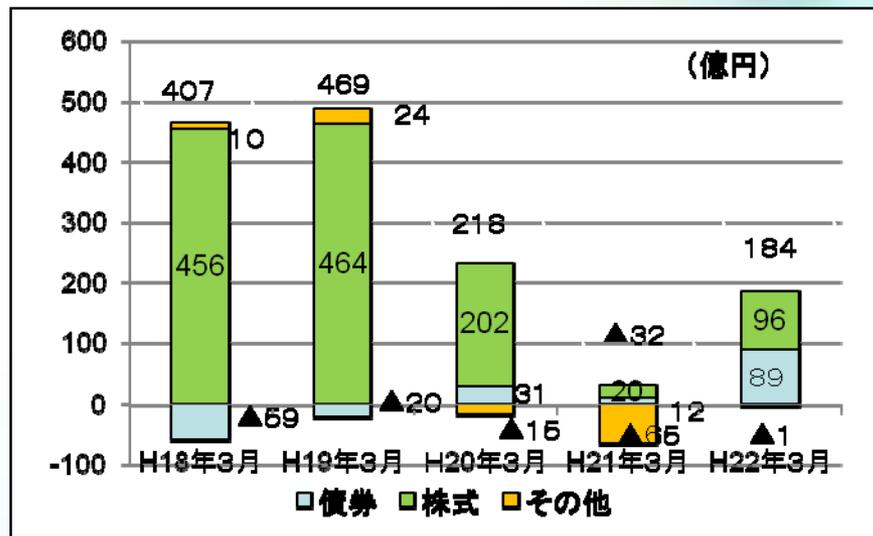
(2) 円貨債券デレージョンの推移

	18年3月	19年3月	20年3月	21年3月	22年3月
修正デレージョン	3.05年	2.90年	2.73年	2.50年	2.65年

(3) 有価証券利息配当金と利回り推移

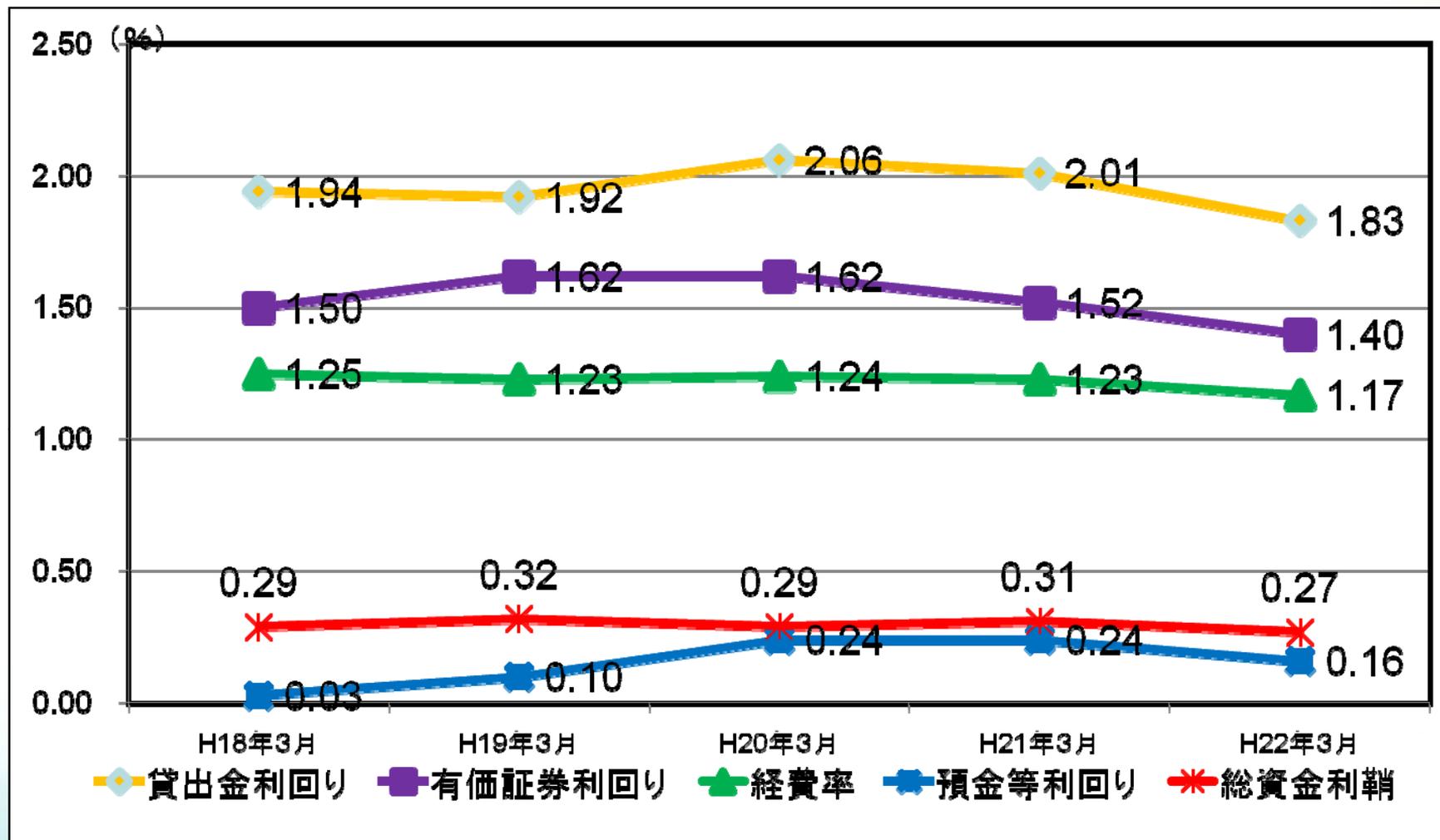


(4) 有価証券評価損益推移



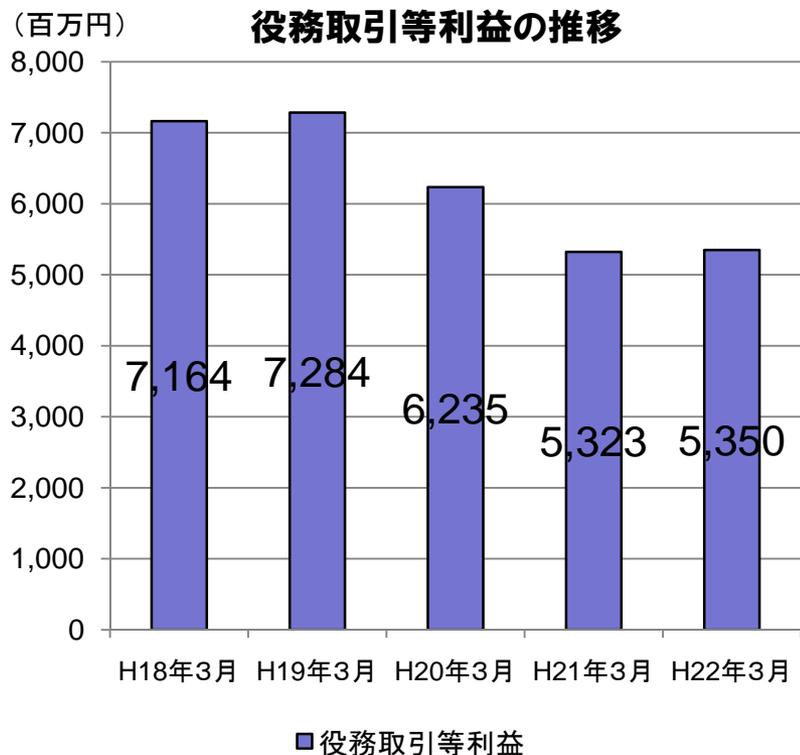
6. 利回り・利鞘の状況

貸出金利回りは2回の短プラ引下げにより前年比0.18%低下。有価証券利回りも0.12%低下。預金等利回りは0.08%低下。経費率は0.06%低下。総資金利鞘は0.04%低下。



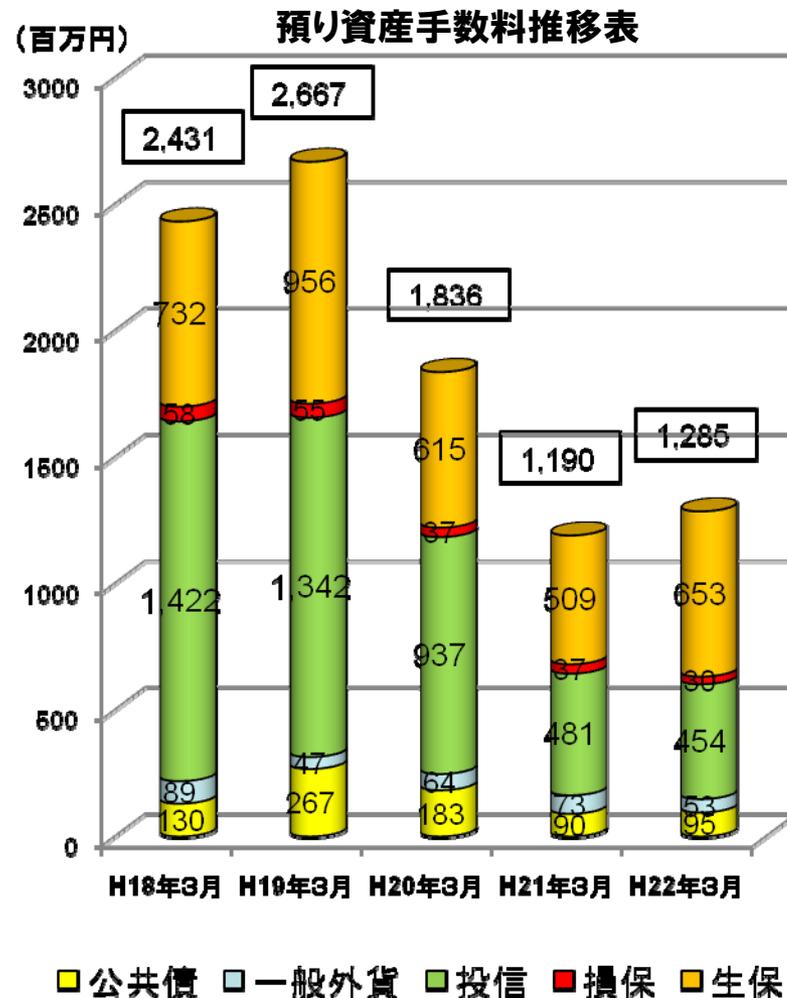
7. 役務取引等利益の状況

役務取引等利益は、投信手数料収入の減少を生保手数料収入の増加でカバーし、前年比27百万円増加となった。



業務粗利益に占める役務取引等利益

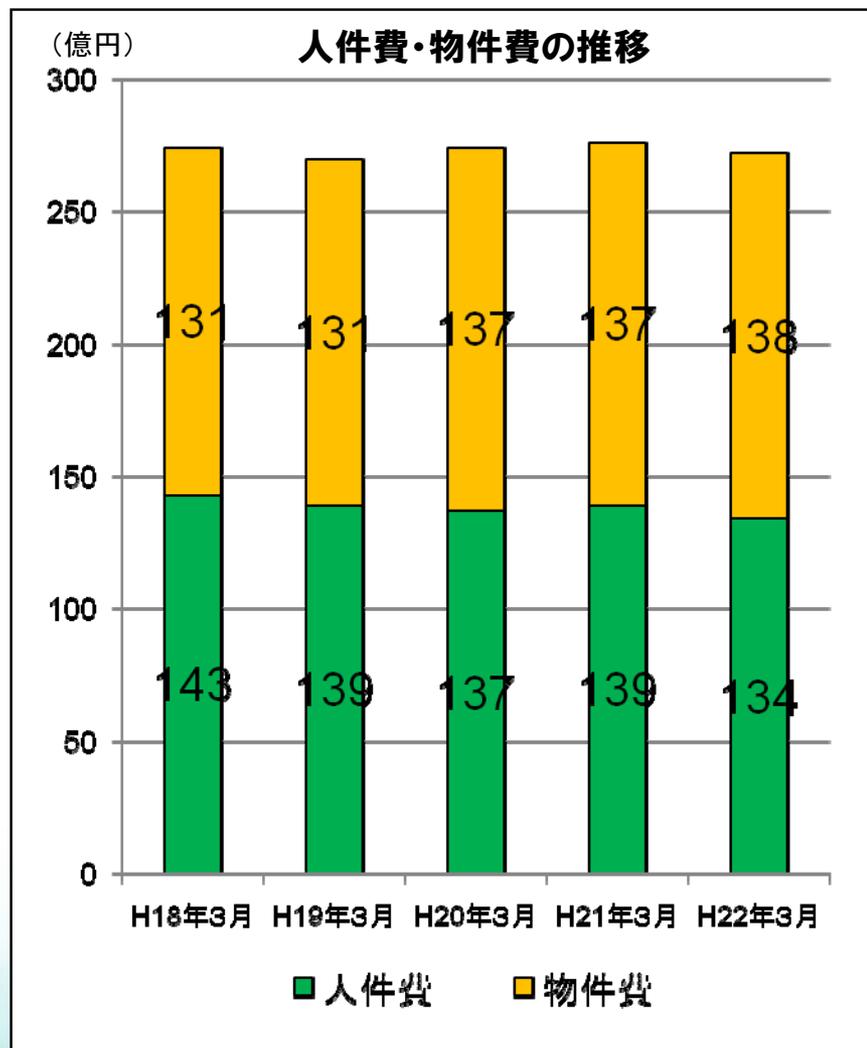
18年3月	19年3月	20年3月	21年3月	22年3月
17.6%	17.0%	14.8%	13.1%	12.8%



8. 経費の状況

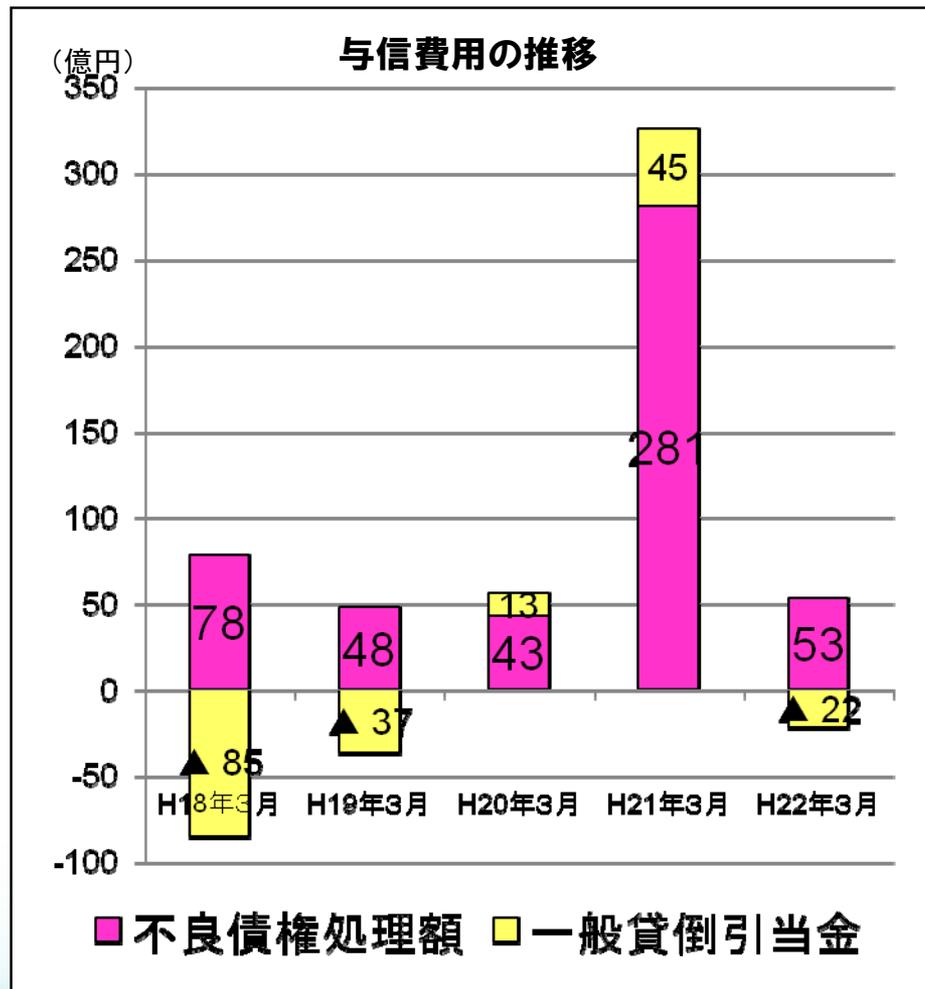
人件費は新入行員100名以上の継続雇用しているが、賞与カットにより減少。

OHRは、人件費の削減を主要因として前年比改善された。



9. 与信費用の状況

与信費用は、要管理先のランクアップや破綻懸念先以下へのランクダウン減少により、前年比▲295億円減少した。



＜与信費用率推移表＞(単位: %、億円)

	18年3月	19年3月	20年3月	21年3月	22年3月
与信費用率	▲ 0.04	0.07	0.36	1.99	0.19
与信費用	▲ 6	11	57	326	31
貸出金平残	15,353	15,856	15,965	16,379	16,637

＜不良債権処理内訳推移一覧表＞

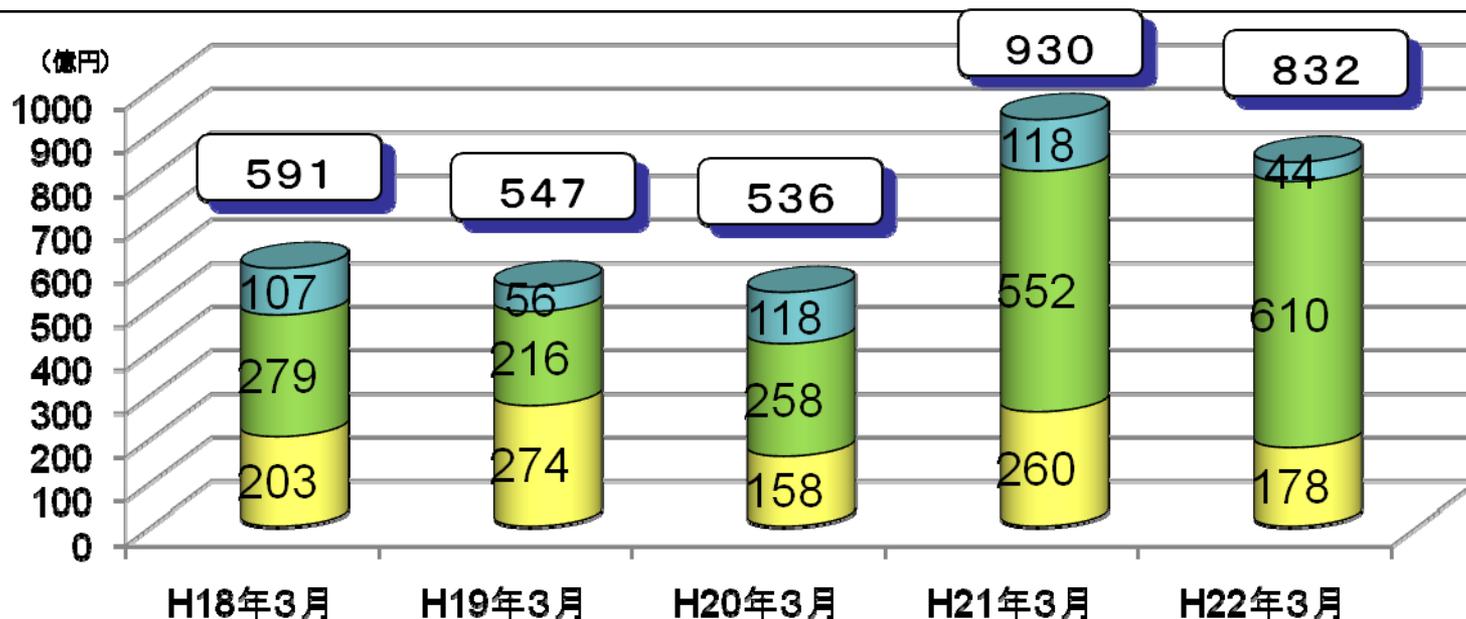
	18年3月	19年3月	20年3月	21年3月	22年3月
貸出金償却	0	—	—	0	0
個別貸倒引当金繰入	78	48	42	278	54
延滞債権等売却損	0	0	0	0	0
その他	0	0	1	2	▲ 1
合計	78	48	43	281	53

注) 与信費用率 = (一般貸倒引当金額 + 不良債権処理額) ÷ 貸出金平均残高

不良債権処理額 = 貸出金償却 + 個別貸倒引当金繰入額 + 延滞債権等売却損 + その他

10. 不良債権の状況(金融再生法基準)

金融再生法開示債権残高は前年比98億円減少し、不良債権比率は4.88%に低下した。



■ 破産更生債権等 ■ 危険債権 ■ 要管理債権

不良債権比率の推移

18年3月	19年3月	20年3月	21年3月	22年3月
3.61%	3.30%	3.21%	5.43%	4.88%

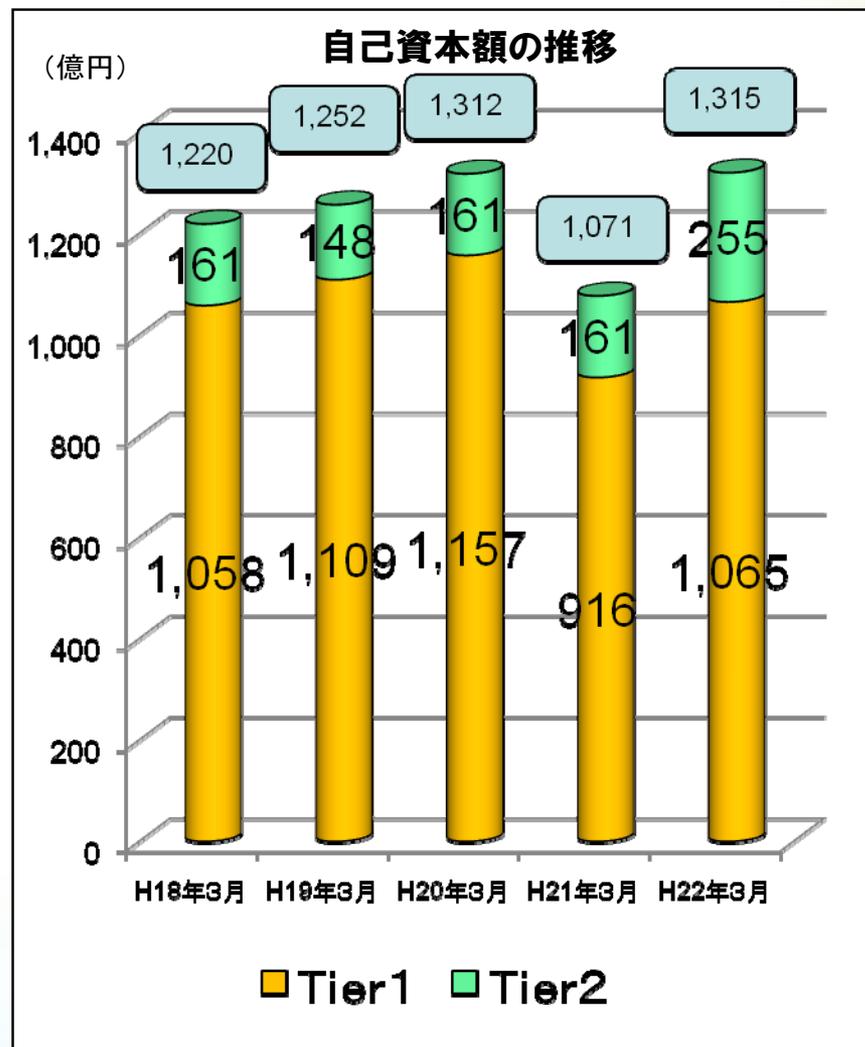
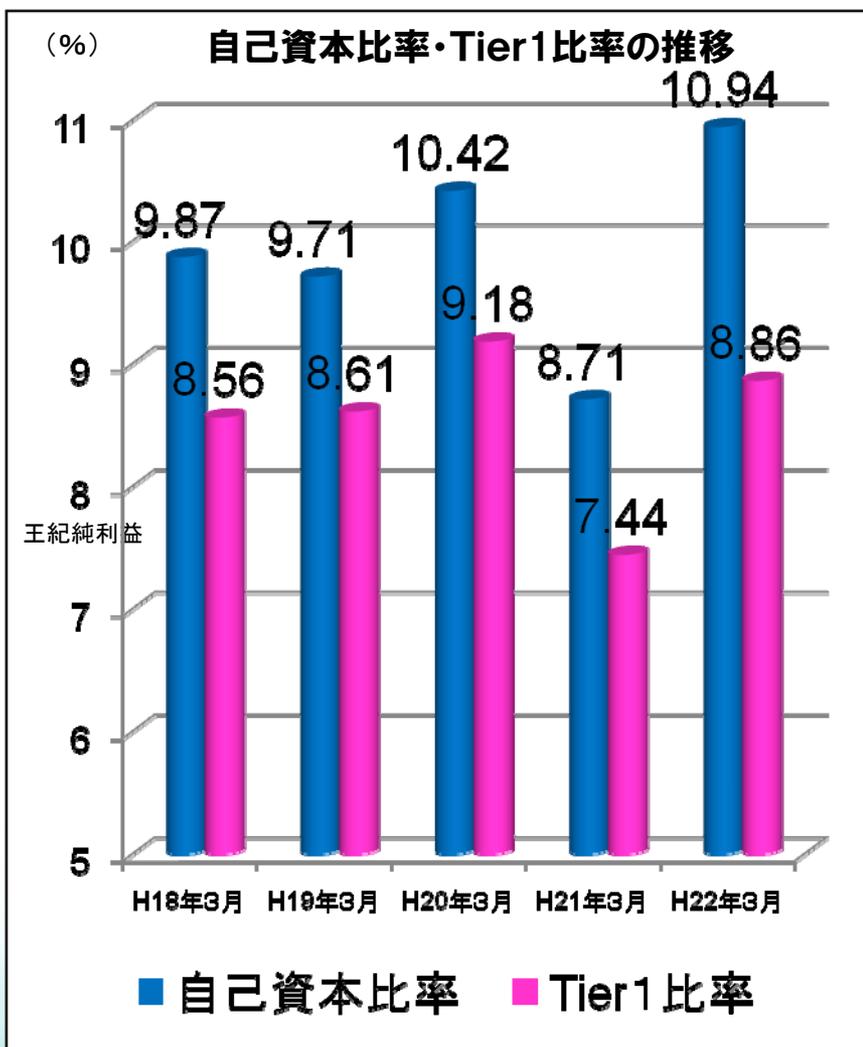
注1) 不良債権総額=破産更生債権及びこれらに準ずる債権+危険債権+要管理債権

注2) 不良債権比率=総与信に占める不良債権総額の割合

注3) 総与信=貸出金+支払承諾見返+外国為替+貸付有価証券+仮払金+未収利息

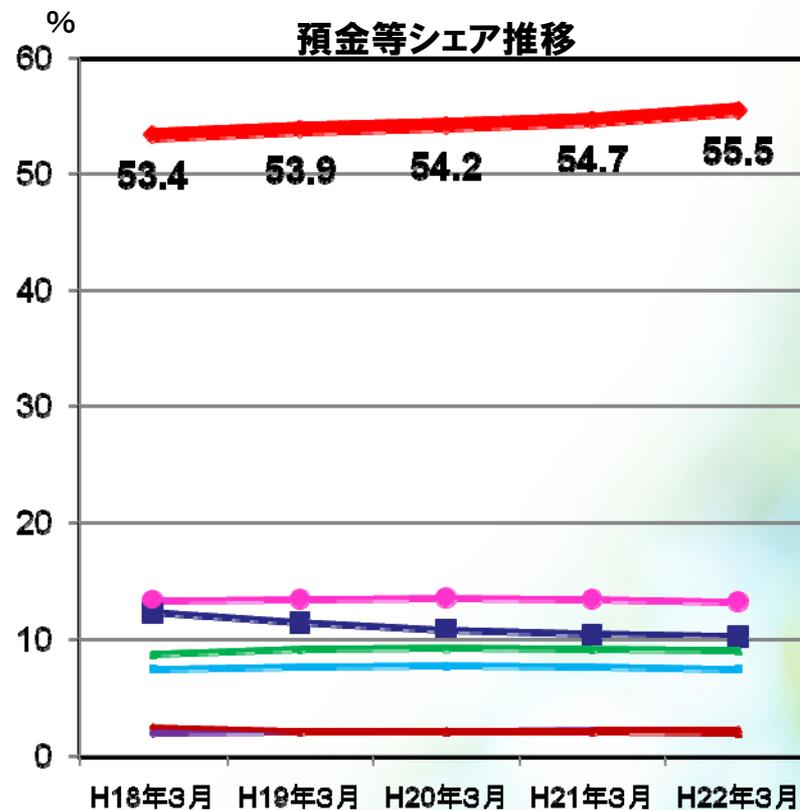
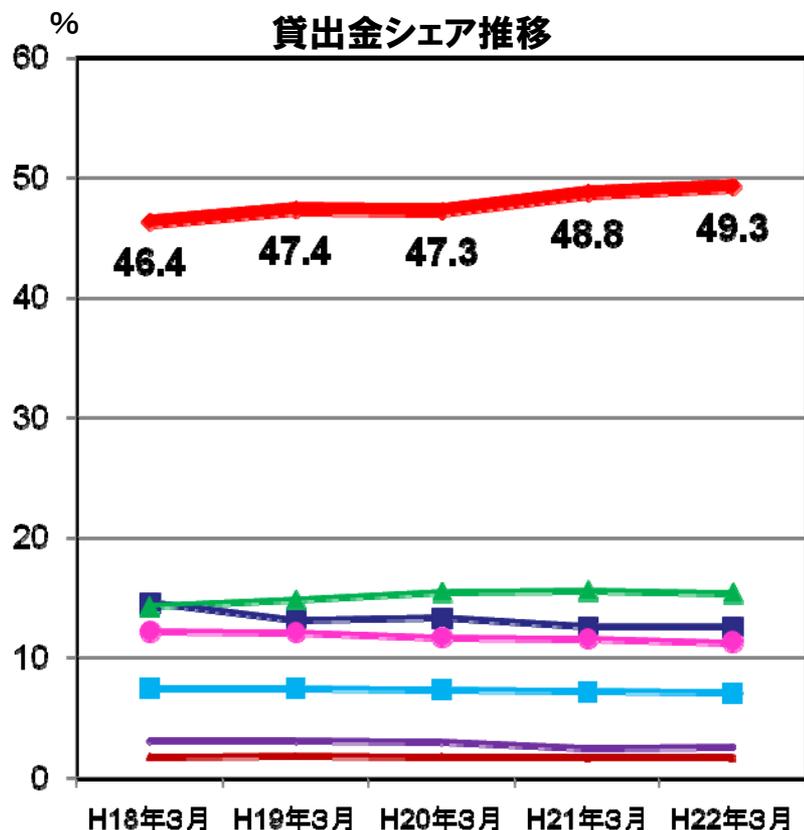
11. 自己資本の状況

増資や当期純利益により自己資本比率は10.94%、Tier1比率8.86%へ大幅上昇



12. 大分県内預貸金シェア

県内の貸出金・預金等シェアは、堅調に推移しトップを維持。



◆ 当行 ■ 第二地銀 ▲ 当行を除く地銀
■ 大手行 — 信託銀行 ● 信用金庫
■ 信用組合 (* 政府系金融機関を除く)

◆ 当行 ■ 第二地銀 — 当行を除く地銀
■ 大手行 — 信託銀行 ● 信用金庫
■ 信用組合 (* 郵貯を除く)

13. 今期(平成23年3月期)の業績予想

(単位:億円)

	22年3月期	23年3月期 (予想)	増減
コア業務粗利益	422	413	▲9
業務粗利益	420	410	▲10
資金利益	368	363	▲5
役務等利益	54	51	▲3
その他業務利益	▲2	▲4	▲2
(うち国債等債券損益)	▲2	▲3	▲1
経費	286	297	11
コア業務純益	136	116	▲20
一般貸倒引当金繰入額①	▲22	0	22
業務純益	156	113	▲43
臨時収支	▲66	▲51	15
不良債権処理費用②	54	40	▲14
株式等関係損益	▲9	▲3	6
その他臨時収支	▲3	▲8	▲5
(信用コスト①+②)	31	40	9
経常利益	90	62	▲28
特別損益	▲9	▲3	6
税引前当期純利益	81	58	▲23
当期純利益	48	36	▲12

コア業務粗利益:前年度比▲9億円

コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

業務粗利益:前年度比▲10億円

貸出金利息の減少は今年度も続くことが予想され、資金利益▲5億円、役務等利益は3億円の減少を見込む。その他業務利益も減少することから、業務粗利益で前期比▲10億円を見込む。経費は人件費の増加に伴い前期比+11億円を見込む。

コア業務純益:前年度比▲20億円

経費の11億円の増加によりコア業務純益は20億円減少。

業務純益:前年度比▲43億円

業務純益=コア業務純益+国債等債券損益+一般貸倒引当金繰入①

信用コスト:前年度比+9億円

信用コスト=一般貸倒引当金繰入額①+不良債権処理費用②

当期純利益:前年度比▲12億円

業務粗利益の減少、経費の増加に加え、与信費用を保守的に見積もった結果、当期純利益は前期比▲12億円を見込む。

14. 業績予想の前提

1. 平残予想 (億円)

	平成23年3月期		
	上期	下期	通期
貸出金平残	16,766	16,775	16,770
有価証券平残	8,188	8,180	8,184
預金等平残	24,703	24,409	24,556

2. 運用利回り (%)

	平成23年3月期		
	上期	下期	通期
貸出金利回り	1.74	1.75	1.74
有価証券利回り	1.34	1.31	1.33

3. 調達利回り (%)

	平成23年3月期		
	上期	下期	通期
預金等利回り	0.13	0.11	0.12

4. 利鞘 (%)

	平成23年3月期		
	上期	下期	通期
預貸金利鞘	0.39	0.44	0.41
総資金利鞘	0.18	0.23	0.21

5. 条件

- (1) 貸出金については、収益性の低い大都市圏での貸出の見直し及び入れ替えを行う。
- (2) 日銀の政策金利については、変動がないものとしている。
- (3) 預金等の利率、短期プライムレートについては、変動しないこととしている。

1 新たなビジネスモデルへのチャレンジ

2 平成21年度取組み状況のご報告



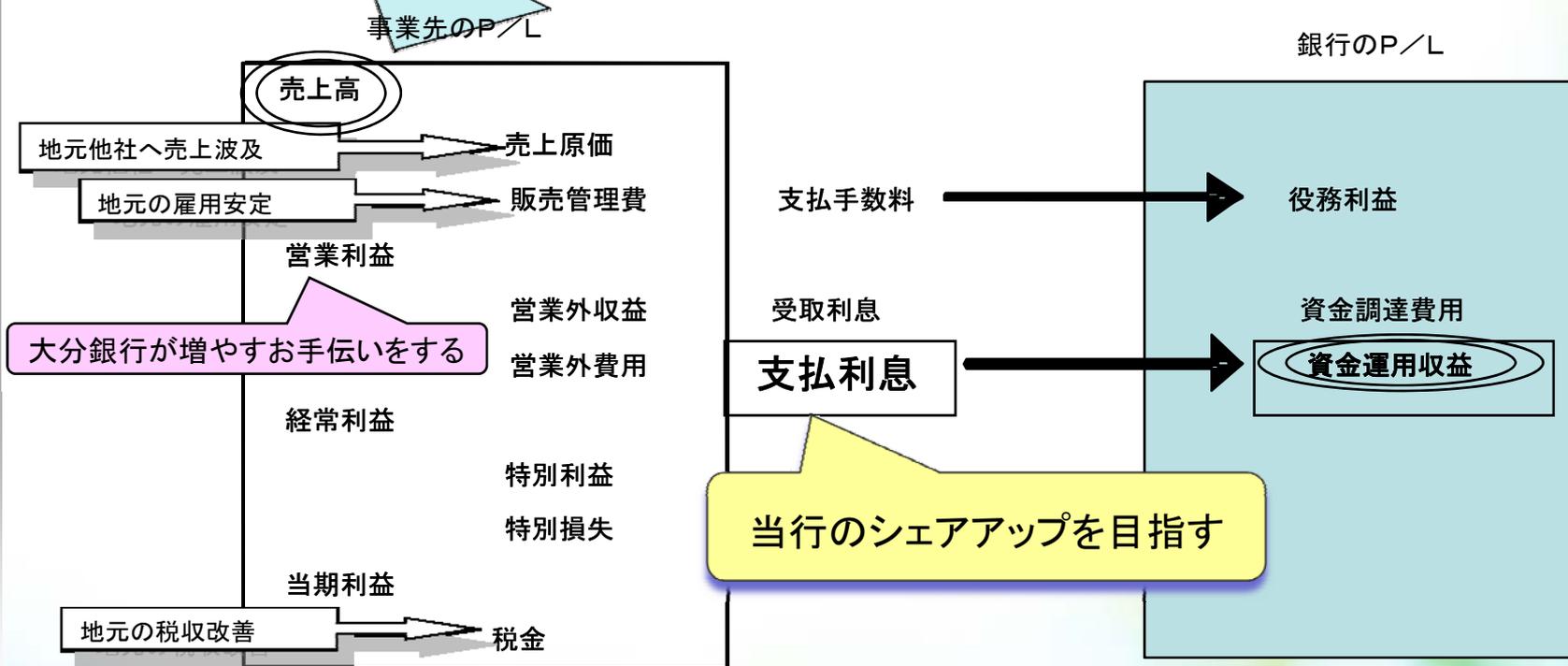
大分県の代表的な祭り「府内紙戦(フナイパッチン)」参加風景

1. 新たなビジネスモデルへのチャレンジ

新たなビジネスモデルの構築

事業者の売上高改善支援を行う

売上高の改善は事業者共通・不変のニーズ



WIN-WINの関係へ

1. 新たなビジネスモデルへのチャレンジ

県内法人営業体制の見直し

1. 県内法人営業人員の増員：今後3年間増員計画：90名
 - (1) 本部人員・内部事務人員の見直し
 - ★『仕事ダイエツチーム』の立ち上げ
 - ★『人員創出プロジェクトチーム』の立ち上げ
 - (2) 専任職・嘱託・パート活用の見直し

2. 店舗機能の見直し
 - (1) 店頭特化店からフルバンキング店への見直し
 - (2) 個人営業の集約(ローンプラザの再編・資産運用プラザ新設検討)
 - (3) 個人ローン専担者と資産運用専担者の配置

3. 融資推進人財の育成
 - (1) 『ビジネス支援チームの設置(H22年4月)』：OJTの推進
 - (2) 融資推進・指導審査役の本部設置：本部直接指導によるOJT

4. 営業支援システムの導入
 - (1) 定性情報の蓄積・共有化
 - (2) P・D・C・Aの平準化
 - (3) 報告物の削減

1. 新たなビジネスモデルへのチャレンジ

セールスアップ支援活動の基盤づくり

■ 取組み内容

①セールスアップ支援活動を実践する専門チーム(ビジネス支援チーム)を
営業推進部法人営業グループ内に6名配置。

(H23年度上期までに28名まで増員)

②「セールスアップ支援活動」を実践する専門チームを各ブロックへ設置方針。

③当該活動は、平成22年6月以降に本格稼働。主に以下の3つの役割を担う。

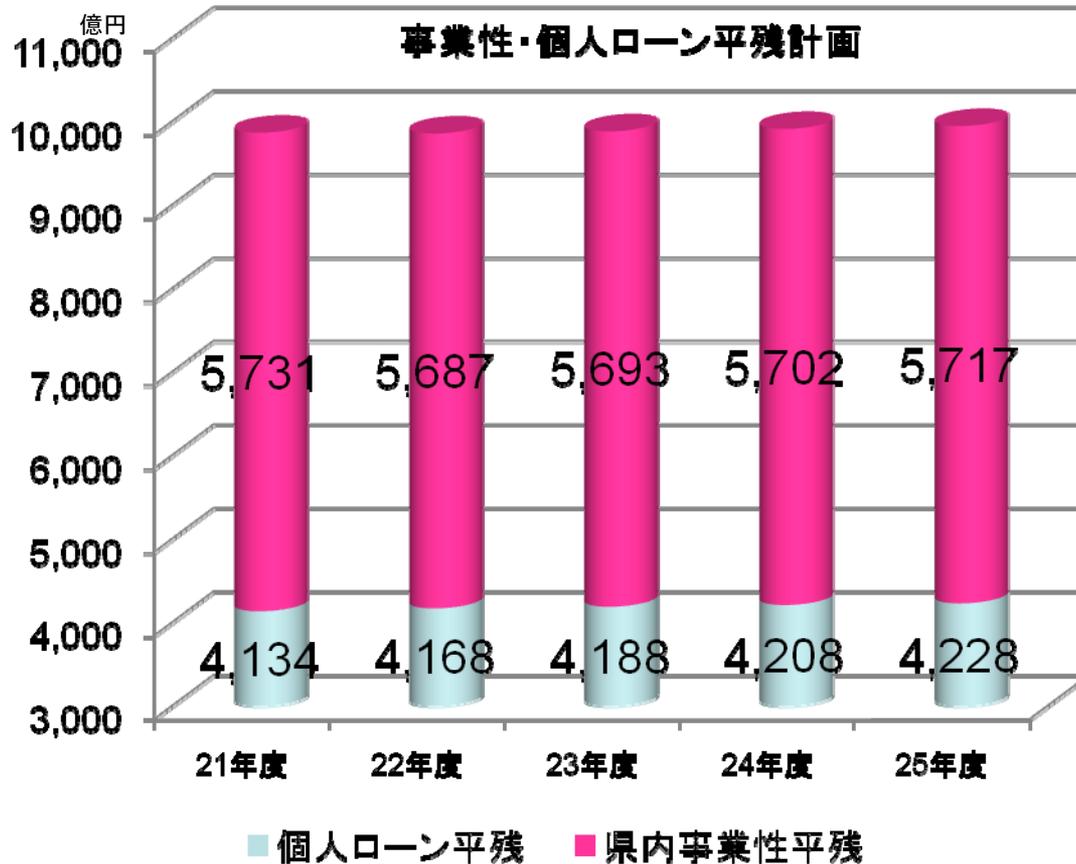
☆当行が持つお取引先の商流情報を活用し、お取引先の売上高増加に貢献することで、
地域経済活性化に寄与する。

☆お取引先の事業内容を深く理解し、お当該活動を通じ、営業店の若手行員へOJTを
行う。

☆取引先との強固なリレーションを構築する。

④営業支援システム(お取引先の商流情報蓄積)の構築に着手

1. 新たなビジネスモデルへのチャレンジ



【事業性平残計画】

- ①ビジネスモデルの定着と成果の表面化には時間を要する
- ②緩やかなデフレが続くなかで当面資金需要は低迷することを予想
- ③ビジネスモデルの実践により平残はゆるやかに上昇

【個人ローン】

- ①営業拠点の集約と専担者配置により、効率化と推進強化を行う。
- ②ノウハウと建設業者との連携体制は確立しており、平残計画は堅調な推移を見込む。

平残計画年率

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
県内事業性	▲0.4%	▲0.8%	0.1%	0.2%	0.3%
個人ローン	1.9%	0.8%	0.5%	0.5%	0.5%

2. 平成21年度取組み状況のご報告

1. お取引先企業の経営支援強化

(1) ライフサイクルに応じた支援の実施 (創業・新事業支援)

■取組み内容

- ①「地域力連携拠点事業」の拠点認定
- ②ビジネスローンセンターにワンストップ相談窓口を設け、中小企業診断士を配置。

平成21年度活動実績	
ワンストップ相談窓口受付件数	864件
経営支援専門家派遣先・件数	13先/61回

(2) 大分ベンチャーキャピタル(株)との連携による経営改善支援強化

■取組み内容

大分ベンチャーキャピタル(株)との
業務提携によるお取引先の経営改善
支援実績

平成21年度活動実績	
経営改善計画書策定完了	16先
計画策定支援継続中	3先
ランクアップ先	0先

(3) 地域の中小企業に対する事業承継支援の強化

■取組み内容

- ①大分ベンチャーキャピタル(株)等の関連会社、外部支援機関等と連携
- ②お取引先の「奥さま向けセミナー」等

事業継承対策への関心喚起を実施

平成21年度活動実績	
事業承継相談受付件数	17先
自社株評価依頼件数	12先

2. 平成21年度取組み状況のご報告

2. 中小企業に対する融資手法の多様化

(1) カーボンオフセット・エコ私募債引受による資金調達手法の多様化

■ 取組み内容

- ①平成21年度の引受け実績は、19件/17億円
取扱開始（H20年10月）以降 30件/36億6千万



(2) 大分県農業信用基金協会との提携による円滑な資金供給

- ①平成21年度の大分県農業信用基金協会保証付融資の取扱い実績 は20件/134百万円
- ②「第4回農業への異業種参入セミナー」を開催し、農業への参入ニーズのあるお取引先の支援を実施。

(3) お取引先への支援強化に取組める人財の育成

- ①「融資業務基礎研修」等の研修・セミナーの開催により、法人営業担当者のスキルアップを図った。
- ②地方銀行協会主催の各種研修に21名を派遣

2. 平成21年度取組み状況のご報告

3. 地域経済への貢献

(1) お取引先への情報提供

■ 取組み内容

セミナー名	参加者数
著名講師による講演会	約450名
農業参入セミナー	延べ70名
環境セミナー	約60名
国際ビジネスセミナー	約50名
ITビジネスセミナー	約50名
事業承継セミナー	15名
医療セミナー	約220名

(2) 商談会の開催

■ 取組み内容

- ①平成21年10月8日（木）に別府国際コンベンションセンター（ビーコンプラザ）にて国内企業100社、武漢市企業17社が出展した「第3回大分ビジネス・リンク」を開催



(3) 法人会員組織活動内容の充実

■ 取組み内容

- ①経営塾の開催：6回、ビジネスクラブ講演会の開催：4回、ビジネスクラブ交流会の開催：2回

V. CSRへの取組み

1 環境への取組み

2 少子・高齢化への対応

3 地域社会への貢献



1. 環境問題への取組み

代表的な取り組み例

・営業店への「太陽光発電設備」の設置

平成21年9月移転・新築オープンした「賀来支店」当行店舗では初めてとなる「太陽光発電設備」を設置しエコ内装材を使用しました。
また、平成22年10月に完成予定の「南支店」は太陽光発電に加え、LED(発光ダイオード)内蔵看板や窓ガラスの二重化に対応する予定です。
今後の新設店舗でも環境に配慮して参ります。



・電気自動車の導入

環境問題への取組みの一つとして11月に、県内の企業、また九州の銀行では初めて電気自動車2台(三菱自動車工業株:i-MiEV)を営業用車両として導入いたしました。



2. 少子・高齢化への対応

代表的な取り組み例

・ユニバーサル・サービス体験実習

高齢化社会の進展を背景に、お年寄りや体の不自由な方に対する接客サービスの向上を図るため、新入行員研修にユニバーサル・サービス体験実習を導入しています。

今年の研修では、106人の新入行員が車椅子操作や介助、視覚障がい者・高齢者の疑似体験等を行いました。



・サービス・ケア・アテンダントの配置

直接お客さまに接する行員の接客能力向上を目的に、社団法人公開経営指導協会主催の「サービス・ケア・アテンダント」の検定試験を導入し、29名の行職員が資格を取得、16カ店の営業店に資格取得者を配置いたしました。



3. 地域社会への貢献

代表的な取り組み例

・大分スポーツ公園総合競技場の ネーミングライツ取得

地域のスポーツと文化の振興に貢献するため、大分スポーツ公園総合競技場の名称を「大分銀行ドーム」とする協定を大分県と結びました。



大分銀行ドーム



・「別府アルゲリッチ音楽祭」の共催

地元の音楽家の育成と地元へ素晴らしい音楽を提供する目的で、アルゲリッチ音楽祭への共催とコンサート開催に伴うボランティア活動を継続しています。

・「N響コンサート」の開催

3年に1度開催。都心部で開催する際の半額程度でチケットを販売し、多くの方にお楽しみいただいています。

大分銀行
ウェンズデイコンサート

・大分銀行ウェンズデイコンサート

本店営業部の2階画廊フロアにおいて、毎月第2・第3水曜日に開催。地域の芸術・文化の育成を目的に平成3年からスタート。平成22年5月で19年目を迎えた。

地元音楽家の皆さまを中心に、演奏の場を提供するとともに、ご来店のお客さまに素晴らしい音楽をお届けしております。



1 資本の活用状況

2 金利リスクの状況

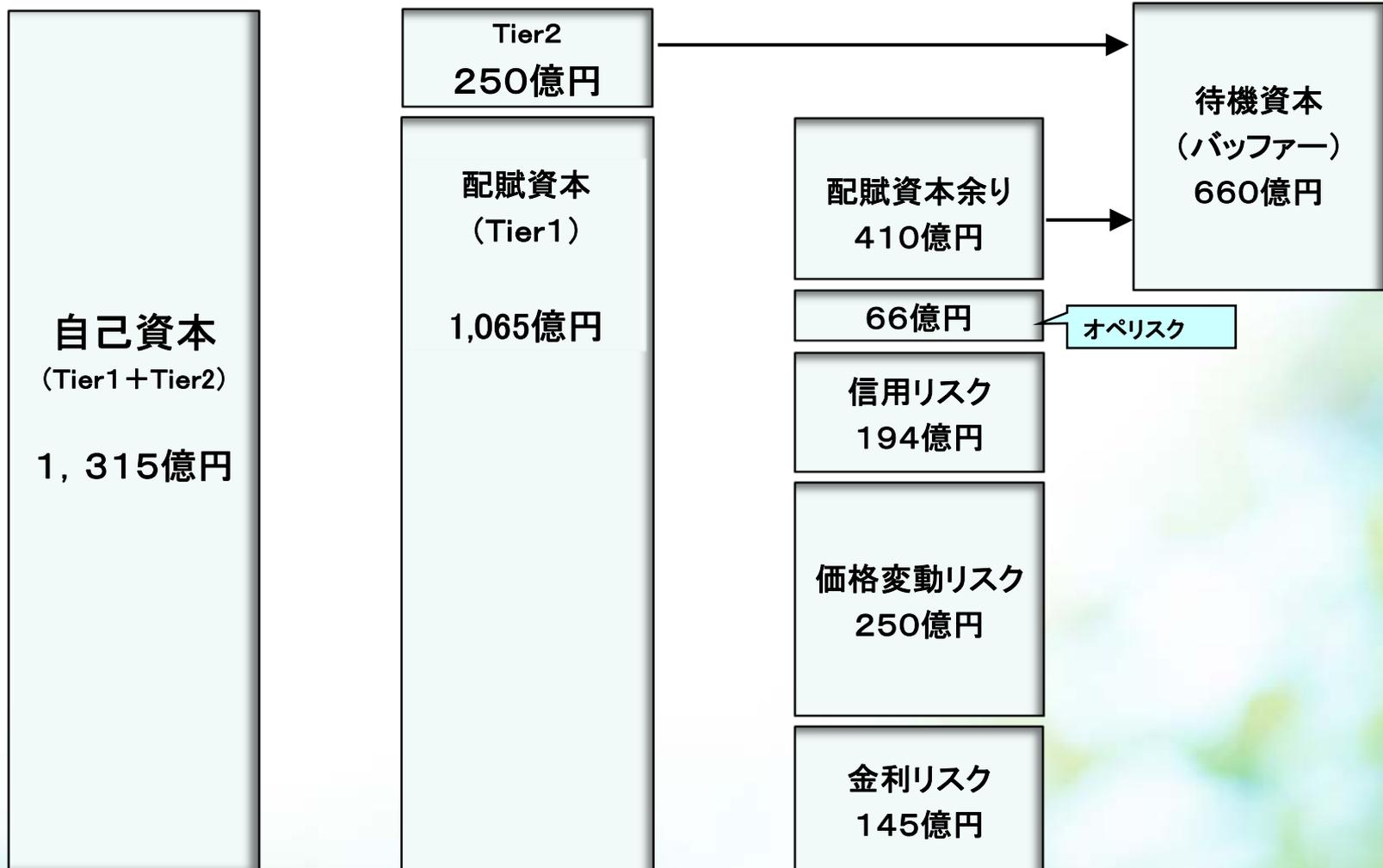
3 金利上昇時の資金利益シミュレーション

4 配当政策



1. 資本の活用状況(平成22年3月末)

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク	オペレーショナルリスク
保有期間1年 信頼区間99%	保有期間3カ月 信頼区間99%	保有期間6ヶ月(政策投資株) 保有期間3カ月(その他) 信頼区間99%	基礎的手法



2. 金利リスクの状況

アウトライヤー基準(単体:バーゼルⅡ)

(百万円)

	①損失額	②Tier I + Tier II	①÷②アウトライヤー比率
平成22年3月末基準	12, 538	132, 081	9. 492%

【前提条件】

コア預金

平成22年3月末基準で、平均期間2. 44年の取引として扱っております。

(コア預金は21年3月期より内部モデルを使用しています)

ストレス的な金利変動シナリオ

99%の信頼区間に相当する実際の変動データをストレス的な金利変動シナリオとしています。

(99%タイル値)

(ドル・ユーロ金利については、200BPVにて計測)

3. 金利上昇時の資金利益シミュレーション



金利
上昇

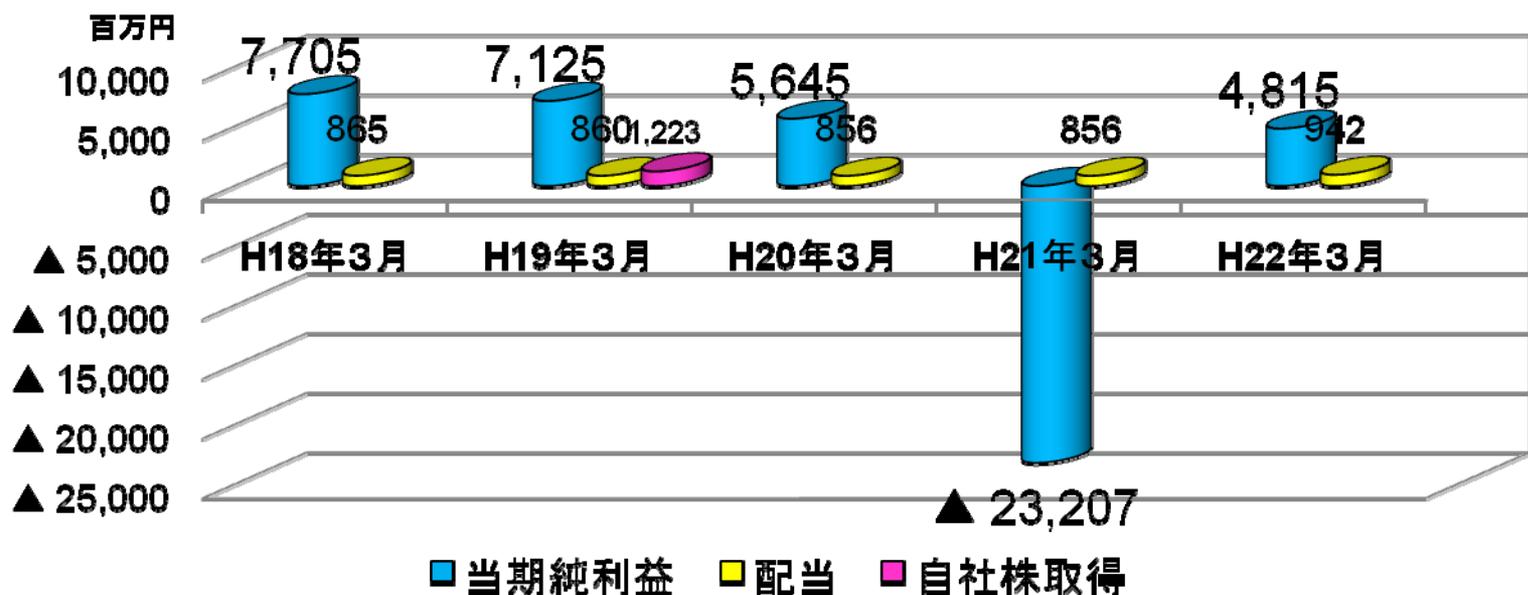
シ
ナ
リ
オ
分
析

①金利シナリオ	年間で短期金利が0.25%、長期金利が0.5%のピッチで金利上昇する。
②資金シナリオ	残高は一定
③シミュレーション対象	円金利に感応する資産・負債（円貨預貸金、円貨有価証券、円貨スワップ、円貨コールローン等）
④その他	貸出金の金利は、全て約定日に基準金利改定後の新金利にフルスライドする。ヘッジオペレーションは考慮しない。

	1年目	2年目	3年目
資金利益	353	368	396
貸出金利息	315	340	372
有価証券利息	85	91	105
預金等利息	46	65	87

4. 配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実に努めており、安定配当を継続実施していく方針です。



株主還元率の推移

18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
11.2%	29.2%	15.2%	▲3.7%	19.5%

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。
将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社大分銀行 総合企画部 広報CSRグループ

担当：小野・幸

TEL：097-538-7617 FAX：097-538-7620

ホームページアドレス：<http://www.oitabank.co.jp/>

以上



地域をみつめ 未来をみつめ

大分銀行